

令和8年5月20日

宇都宮市長 佐藤 栄一 様

宇都宮市議会 市民連合
会長 福田 智恵

令和8年度 家庭向け脱炭素化促進補助金における

給電性能を備えたBEVに対する補助の復活に関する要望書

平素より脱炭素社会の実現に向けたご尽力に深く敬意を表します。この度、令和8年度の家庭向け脱炭素化促進補助金においてBEV（電気自動車）への補助が廃止されたことに関して、以下のとおり要望いたします。

1. BEVに対する補助廃止の問題点

(1) 脱炭素化方針との整合性

地方都市においては自動車依存度が高く、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、運輸部門の電動化は不可欠です。BEVへの補助が廃止されたことは本市の脱炭素化方針に相反するものであり、市民の行動意欲を大きく減退させる恐れがあります。

(2) 販売現場における混乱

今回のBEVに対する補助の廃止は、事前の周知が極めて不十分かつ唐突であり、自動車販売の現場において深刻な混乱が生じています。具体的には以下の点が問題となっております。

- ・市の補助金を前提として商談を進めていたお客様（市民）への説明に苦慮しており、信頼関係に影響が生じている。
- ・BEV購入を検討していたお客様（市民）が、購入を断念または延期するケースが発生しており、BEV普及の停滞を招いている。

(3) 国の補助金制度における課題

国が実施する令和8年度のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金（CEV補助金）においては、一部の車種において補助額が拡充されるものの、軽EVへの補助額が据え置かれており、高額なBEVの普及促進には課題となっております。

また、国の補助金制度は年度ごとの予算枠が設けられており、申請件数が予算上限に達した時点で受付が終了してしまう仕組みとなっていることから、購入を検討していても補助が受けられないという事例が毎年度発生しています。

国の補助金制度のこうした課題を踏まえると、宇都宮市が独自に上乗せ補助を行うことは、市民のBEV購入を後押しし、脱炭素化を加速させる上で極めて重要な意義を持つものと考えます。特に軽EVについては、国の補助額が据え置かれていることから、市による補完的な支援が強く求められます。また、国の補助金が年度途中で終了した場合でも、市の補助制度が継続していれば市民のBEV購入機会を確保することができます。

2. 要望事項

以上の問題点を踏まえ、下記の事項を要望いたします。

- ① 給電性能を備えたBEVを家庭向け脱炭素化促進補助金の対象として速やかに復活させること。
- ② 補助の復活に時間を要する場合は、経過措置も含めて対応を検討すること。また、年度途中で復活する場合は、4月まで遡り補助対象とすること。
- ③ 今後、補助制度の変更・廃止を行う場合は、決定次第、速やかに（3月末までに）市民・販売事業者等に対し十分な事前周知を行うこと。

【結びに】

2050年カーボンニュートラルの実現を目指す宇都宮市において、BEVの普及促進はCO₂削減、再エネの地産地消、レジリエンスの向上につながる重要な施策です。引き続き、本市が脱炭素化の推進においても全国をリードしていくことを期待し、本要望についてのご検討をお願い申し上げます。

以 上